別表２　輸出重点品目ごとの輸出額

品目	2024年実績	2030年目標
牛肉	648億円	1,132億円
豚肉	24億円	52億円
鶏肉	25億円	44億円
鶏卵	71億円	109億円
牛乳乳製品	305億円	883億円
果樹（りんご）	201億円	279億円
果樹（ぶどう）	59億円	380億円
果樹（もも）	30億円	180億円
果樹（かんきつ）	15億円	130億円
果樹（かき・かき加工品）	11億円	54億円
野菜（いちご）	54億円	253億円
野菜（かんしょ・かんしょ加工品、ながいも、たまねぎ等）	101億円	309億円
米・パックご飯・米粉及び米粉製品	136億円	922億円
茶	364億円	810億円
切り花	16億円	46億円
清涼飲料水	574億円	2,876億円
菓子	409億円	2,050億円
ソース混合調味料	669億円	3,351億円
味噌・醤油	185億円	926億円
清酒（日本酒）	435億円	760億円
ウイスキー	436億円	750億円
本格焼酎・泡盛	17億円	50億円
製材	74億円	850億円
合板	74億円	115億円
ぶり	414億円	736億円
たい	69億円	204億円
ホタテ貝	695億円	1,150億円
真珠	412億円	472億円
錦鯉	72億円	100億円

（３）国民一人一人の食料安全保障・持続的な食料システム

	目標（2030年（年度））		KPI（2030年（年度））	
食品アクセス	○食品アクセスの確保		（物理的アクセス） ・高齢者等を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦労を感じる者（いわゆる買物困難者）への対策の取組が行われている市町村割合	89%（2024年度）→90%
			（経済的アクセス） ・経済的な食品アクセスの確保に取り組む市町村割合	55%（2024年度）→80%
			・フードバンク活動を行う団体の食品取扱量	15,755t（2023年度）→28,000t
食品産業	○食料システムの持続性の確保		・食品等の持続的な供給を実現するための食品事業者による取組数【再掲】	０件（2023年）→1,000件（2030年までの累計）
			・生鮮食料品等の中継共同物流拠点数	８か所（官１、民７）（2023年度）→30か所（官８、民22）
			・船舶、鉄道等による農水産品・食品の輸送の割合	３%（2022年度）→６%
			・フードテック官民連携協議会に参加する企業、団体等数	705件（2023年度）→1,100件
			・食品産業における環境・社会への配慮に取り組む事業者数の割合	40%（参考値）（2023年度） →50%
合理的な価格形成			・農業・食料関連産業の国内生産額（名目）	114.2兆円（2022年）→150兆円
食品安全・消費者の信頼確保	○食品の安全性の向上		・食品の安全性の向上のための指針等の新規策定又は改定件数（累計値）	35件（2023年）→40件以上
	○食品表示の適正化		・食品表示法の違反件数	186件（2023年度）→133件

（４）環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮

	目標（2030年（年度））		KPI（2030年（年度））	
環境と調和のとれた食料システムの確立	○温室効果ガス削減量（2013年度比）	808万t-CO_2（2022年度）→1,176万t-CO_2	・分野別の温室効果ガス排出削減量・吸収量	燃料燃焼による削減量： 95万t-CO_2（2022年度） →156万t-CO_2 農地土壌からの削減量： 52万t-CO_2（2022年度） →141万t-CO_2 畜産分野における削減量： 29万t-CO_2 農地土壌における吸収量： 660万t-CO_2（2022年度） →850万t-CO_2
			・「みえるらべる」のついた商品が通年購入可能な店舗等がある都道府県数【再掲】	６都府県（2024年度） →47都道府県
			・農業分野のJ-クレジットの認証量（累積）	1.9万t-CO_2（2023年度） →60万t-CO_2
	○生物多様性の保全		・化学農薬使用量（リスク換算）の低減（2019農薬年度比※1）	15%低減※2（2023農薬年度）→10%低減
			・化学肥料使用量の低減（2016肥料年度比※3）	11%低減（2022肥料年度） →20%低減
			・有機農業の取組面積	3.0万ha（2022年度） →6.3万ha
			・有機農業の産地づくりに取り組む市町村数	137市町村（2024年度） →250市町村
			・有機農業の技術指導体制が構築されている都道府県の割合	38%（2023年度）→80%
	○農山漁村における循環型社会の形成		・バイオマス利用率	76%（2021年度）→80%
			・農林漁業循環経済の構築に取り組む地域数	100件創出
	○食品産業の環境負荷低減		・食品産業における環境・社会への配慮に取り組む事業者数の割合【再掲】	40%（参考値）（2023年度） →50%
			・事業系食品ロスの削減率（2000年度比）	56%減（2022年度）→60%減
多面的機能の発揮	○農業生産活動の継続を通じた多面的機能の発揮		・農地・水路等の保全管理により農業生産活動が維持される農用地面積	233.1万ha（2023年度） →237.8万ha
			・中山間地域等における条件不利補正により農業生産活動が維持される農用地面積	65.9万ha（2023年度） →66.4万ha

※１　2019農薬年度は、2018年10月～2019年９月とする。

※２　化学農薬使用量（リスク換算）の低減について、2022農薬年度は4.7%低減であるが、2023農薬年度は資材費上昇による農薬の買控え等により15%低減となっている。

※３　2016肥料年度は、2016年７月～2017年６月とする。